

政府機関の京都府、大阪府、兵庫県への移転実現に関する要請

私たち京都、関西、神戸の京阪神3経済同友会は、

京都府への文化庁
大阪府への中小企業庁
特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点）
兵庫県への観光庁

の移転を強く要請します。

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、京都府は文化庁を、大阪府は中小企業庁および特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点）を、兵庫県は観光庁を、それぞれ誘致する提案を政府に提出しています。

私たち京阪神3経済同友会はこの提案を支持し、政府が採択することを求めます。

政府がみずから政府機関の移転を打ち出し、広く地方自治体に誘致提案をするように求めたことに敬意を表します。東京一極集中と地方の疲弊は政治的にも限界がきています。日本再生を目指すアベノミクスにとっても、地方の再生・成長は絶対不可欠といえます。

政府機関の地方移転は、地方における安定した雇用の創出、地方への新しいひとの流れをつくる有力な手段といえます。

関西は首都圏に次ぐ人口、経済規模、産業基盤、文化遺産、各種インフラを有するとともに、大学や研究機関が充実し、知の集積が図られています。さらに、国内外からのインバウンド増加による交流人口の拡大を、安定した雇用創出につなげていくポテンシャルも有していることから、上記政府機関の関西への移転の効果は大きいと考えます。

東京一極集中を是正し、西に大きな極を作ることは、関西の成長・日本全体の成長のみならず危機管理の観点からも極めて重要です。

政府のご決断を強く要請します。

平成 27 年 12 月 10 日

一般社団法人京都経済同友会	代表幹事	増田	寿幸
	代表幹事	鈴木	順也
一般社団法人関西経済同友会	代表幹事	村尾	和俊
	代表幹事	蔭山	秀一
一般社団法人神戸経済同友会	代表幹事	成松	郁廣
	代表幹事	高士	薫